

平成

## 29 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称 予算科目	一般会計 4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	担当課 所属長名	環境保全課 佐々木正孝
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井大昌
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 35 年度(予定) □ 設定なし
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり						
総合計画における本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取り組みとして、一般廃棄物の処分業務が大きなウエイトを占める。						
事業の対象	一般廃棄物及び市民	事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。				
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務	昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業系一般廃棄物のリサイクル率を把握することが可能か調査する。				

## 事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	323,625	394,580	△ 23,975	0	0	341,199	家庭系ごみ搬入量	t	7150	7100	3721	7027
国庫支出金		0	0	0	0	0	資源化量	t	1428	1420	704	1294
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他の		0	0	0	0	0						
一般財源	323,625	394,580	△ 23,975	0	0	341,199						
職員の人工（にんく）数	0.70	0.80				0.80						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017	リサイクル率	%	20	20	19	18
※ 直接事業費+人件費	329,285	400,994				347,613						
主な実施主体		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）							30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計
							350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000
成果指標	指標	可燃ごみの収集量	単位	→	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	35年度		
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。	t		目標	5748	5630	5510		4979		
	指標で表せない効果		実績		5721	5733						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			事業系一般廃棄物の全体を把握するために調査を行ったが、リサイクルにされている物のなかでごみとして扱ってない有価物も含まれるため、それを除いてリサイクル率を上げることは不可能であることが分かった。今後は、伊予市全体のごみの量は主に家庭系一般廃棄物ととらえ、全国平均（H26年度20.6%）を上回る家庭系一般廃棄物のリサイクル率を現状維持していくことに努める。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみの中間処理設計書の見直しを行った。事業系一般廃棄物の調査を行い、家庭系一般廃棄物のリサイクル率と同様の品目に分けて初めてのリサイクル率を算出することができた。伊予市の一般廃棄物の全体像が大まかに把握することができた。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	予算資料作成時期が例年より前倒しになり、設計書の見直しを急ぐ必要があった。今後は、収集・運搬が3ヵ年の長期契約としているが、中間処理及び粗大ごみ収集運搬も3ヵ年の長期契約とし、毎年設計内容を見直し作業は行うが、各委託契約が重ならないよう更新時期をずらし契約できるようにしたい。	
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4					
	一次判定～所属長～	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般家庭から排出される家庭系ごみの収集・運搬については市の責務であることから事業継続と判断する。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	家庭系ごみの排出量はごみ袋有料化、分別収集、粗大ごみ回収等により減少傾向にあるが、これは人口減少に起因することも考えられる。今後は市民一人が排出する量を如何に少なくしていくかの取り組みが必要となると考える。そのためには、更なる分別意識を持ってもらうよう周知・啓発が必要と考える。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。